

4. 研修プログラム

講演 「法改正や労働問題の裁判事例の最新動向・情報について」

名川・岡村法律事務所 弁護士

育児・介護休業法の改正、70歳までの就業確保を努力義務とする改正高年齢者雇用安定法や公務員の定年延長など、私学経営にとって影響の少なくないと思われる法改正や、最近の労働問題の裁判事例などについて、そのポイントや留意点をお話いただきます。

説明 「私立高校授業料負担軽減制度のデジタル化（DX）推進について」

公益財団法人 東京都私学財団

高等学校等就学支援金、授業料軽減助成等のオンライン申請等が導入されることを受け、オンライン化に向けたスケジュールや学校支援等についての説明をいただきます。

分散会 I・II

3グループに分かれ、下記の例のような各学校で抱えている課題について情報・意見交換をします。グループごとに名川・岡村法律事務所の弁護士の先生から専門的に適切なアドバイスをしていただきます。

討議テーマの具体例

- ・法改正対応を含む、人事管理（採用、雇用延長など）や労務管理について
- ・保護者や近隣への対応などの学校に生じる複雑かつ多様な問題について
- ・学校事務における業務効率化（DX〈デジタルトランスフォーメーション〉）の推進
- ・事務組織や事務室の環境の構築について

5. 参加対象 **事務長、事務局長、またはそれに準じる方**

6. 定 員 **30名**（申込先着順 ⇒ 定員になり次第締め切ります）

7. 参加費 **22,000円**〔宿泊費等（1泊2日2食・シングル利用）税込〕
（その他の費用は当協会会員各校の拠出金と（公財）東京都私学財団からの補助金で運営しております。）

※申込時にご入力いただいたアドレス宛に「参加費のお支払い」
「事前アンケート」について等、必要な事項を記載したメールを
entry@tokyoshigaku.com よりお送りします。

8. 申込方法 **10月31日（月）**までに東京私学教育研究所 HP よりお申込みください。

URL [https:// k.tokyoshigaku.com](https://k.tokyoshigaku.com)



東京私学教育研究所 私学経営研究会 （担当：佐瀬・船江）
TEL 03 (3263) 0544

新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点や災害等の事由から、実施方法（オンライン研修を含む）・プログラムの変更や中止（延期）となる場合があります。その際には web 申込時にご入力いただいたメールアドレスへ迅速にご案内させていただきます。